



NIPPON SEIKI

Environmental Report

2026

環境報告書

2026 年 10 月発行

日本精機株式会社

目次

1. 環境基本方針	3
2. 基本的な考え方 更新	3
3. 当社及び当社グループの事業活動と環境負荷 更新	4
① GHG 排出量推移 更新	4
② 廃棄物排出量・リサイクル率推移 更新	4
③ エネルギー削減、環境負荷低減事例 更新	5
④ NS グループの環境負荷 更新	6
4. 環境マネジメント 更新	7
① TCFD への対応 更新	7
② ISO14001 認証取得状況 更新	8
③ 内部監査と環境マネジメントシステムの継続的改善 更新	8
④ 法規制順守、緊急事態対応、外部・内部コミュニケーション 更新	8
⑤ グリーン調達 更新	9
⑥ 製品含有化学物質の管理 更新	9
5. 環境目的・目標と実績 更新	10
① 目標実績対比 更新	10
② 環境配慮設計・開発事例 更新	11
6. 最後に 更新	11

環境報告書 2026 について

—編集方針—

本報告書は、当社の環境保全活動全般をステークホルダーのみなさまに幅広く知っていただき、コミュニケーションを図ることを目的に、2010 年度より継続して発行しています。

また、別に発行しております当社の「統合報告書」の環境への取組みを補足する形で記述しております。

当社の環境への取組みについて、多くの方々のご理解を得られれば幸いです。

報告書内では、当社を簡略的に「NS」と表記することがあります。予めご承知おください。

—報告対象範囲—

日本精機株式会社 単体です。
但し、一部関係会社の活動に関する記述を含んでおります。

—報告対象期間— 更新

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
(上記期間の活動結果を受け、2026 年 4 月以降の進捗情報も一部含めております。)

—報告書問合せ先— 更新

日本精機株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒940-8580 長岡市東蔵王 2 丁目 2 番 34 号

URL

https://www.nippon-seiki.co.jp/sustaina_en/

Contact

<https://www.nippon-seiki.co.jp/contact/>

1. 環境基本方針

日本精機株式会社(以下、当社)は、ISO14001 規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築・維持し、事業活動と密着させた環境保全活動を展開し、その活動の有効性を高めることを目的に、以下の環境方針を制定しております。

日本精機株式会社環境基本方針

1. 環境宣言

私たちは、持続可能な社会の実現を経営上の重要課題として位置づけ、「志」、「社会」、「お客様」、「人」を大切にしたい事業活動を通じ、環境と調和する安心・安全な社会の実現に向け、価値の高い製品、サービスを提供し続けます。

2. 環境方針

NS グループは、車載事業、民生事業、樹脂コンパウンド事業を始めとする製品の開発・設計・製造・販売の事業活動を通じ、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性の保全、環境汚染の予防、気候変動への適応など環境影響の緩和や環境保全活動を展開し、継続的改善を推進していきます。

(1)私たちは、事業活動、製品、サービス、施設、設備の各要素に係る環境法規や地域、お客様からの規制・基準を特定し、その順守プロセスを確立し、規制・基準値の適正監視を行ない順守するとともに、環境影響の緩和に努めます。

(2)社会環境やお客様要求の分析等を基に、中期及び単年度の到達目標を設定し、これを達成するための取組み計画を策定し、実行し、結果の評価と環境マネジメントシステムの改善によりパフォーマンスの向上を達成していきます。

特に、下記項目を事業活動と密接に展開させ、継続的改善を推進していきます。

- ・エネルギー・資源消費の効率向上、廃棄物排出量の削減
- ・GHG(Green House Gas 温室効果ガス)排出量の削減推進
- ・あらゆる緊急事態への適応の推進
- ・使用、及び製品に含有する化学物質の適正管理

(3)製品の開発・設計から生産活動の各段階において、廃棄物の低減と環境保全に配慮した取組みを展開し、製品ライフサイクル全体を通じ、環境負荷の少ない製品の提供に努めます。

(4)私たちは、環境方針に基づく活動を遂行するため、事業プロセスと環境マネジメントシステムの連携を深め、すべての従業員への環境教育、社内啓蒙活動を展開します。

2024 年 2 月 15 日
日本精機株式会社
代表取締役社長

2. 基本的な考え方

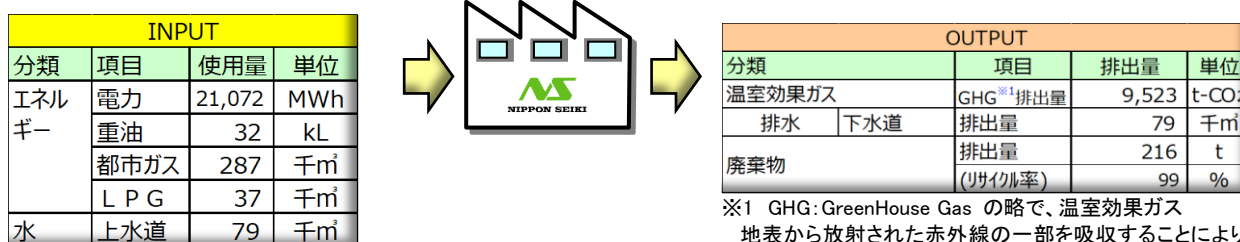
更新

当社グループは地球環境問題を経営上の重要課題と位置づけており、環境基本方針のもと、環境と調和する安全で持続可能な社会の実現を目指し、継続的な改善活動を展開しています。ISO14001(2015 年版)に基づく環境マネジメントシステム(Environmental Management Systems:EMS)を事業活動に統合し、グループ一体となった環境マネジメントを推進するほか、2022 年 9 月には TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、気候変動課題の解決に向けた取組みを推進するとともに、環境情報に関する開示の拡充に取り組んでいます。

3. 当社及び当社グループの事業活動と環境負荷

更新

当社グループは、「つなげる技術で、インターフェースの価値を創造する」というグループビジョンのもと、四輪車、二輪車、建設機械等に搭載される計器類、ならびに空調・住設機器向けコントローラーの製造・販売、高機能樹脂材料の着色加工、自動車販売などの事業を展開しています。これらの事業活動に伴う環境影響の低減に努めています。2025 年度の環境負荷は以下のとおりです。



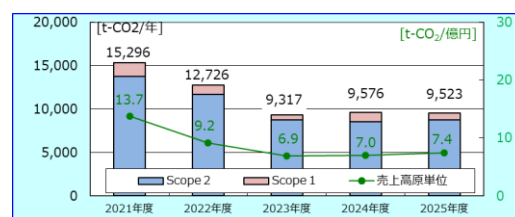
※1 GHG: GreenHouse Gas の略で、温室効果ガス
地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより
温室効果をもたらす大気中の CO₂ などの気体の総称

① GHG 排出量推移

更新

当社の GHG 排出量は、電力由来が 9 割以上を占めており、主要な排出源となっています。製造部門では、生産数量あたりの排出原単位の低減を指標とし、設備更新を含む省エネルギー施策や生産効率化に継続的に取り組んでいます。これらの活動の結果、経済産業省の「省エネ法 事業者クラス分け評価制度」において、2015 年以降継続して最高評価である「S クラス」を維持しています。また、再生可能エネルギー由来電力の導入も開始しています。また、ディスプレイ事業の撤退前である 2022 年度と比較すると、温室効果ガス排出量および売上高原単位はいずれも減少しています。

～ GHG 排出量推移（日本精機単体）～



Scope3 排出量(日本精機単体)

サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減を目指し、Scope3 排出量の算定と開示を進めています。

Scope3 カテゴリ	2023 年度	2024 年度	2025 年度
カテゴリ 1. 購入した製品・サービス	382,735	375,065	407,930
カテゴリ 2. 資本財	16,691	26,501	15,797
カテゴリ 3. スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,351	1,467	1,575
カテゴリ 4. 輸送、配送(上流)	N/A	N/A	N/A
カテゴリ 5. 事業から出る廃棄物	43	43	32
カテゴリ 6. 出張	287	230	312
カテゴリ 7. 雇用者の通勤	1,064	1,162	1,169
カテゴリ 8. リース資産(上流)	Scope2 で計上	Scope2 で計上	Scope2 で計上
カテゴリ 9. 輸送、配送(下流)	N/A	N/A	N/A
カテゴリ 10. 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 11. 販売した製品の使用	15,080	10,600	8,521
カテゴリ 12. 販売した製品の廃棄	167	111	88
カテゴリ 13. リース資産(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 14. フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 15. 投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外

各カテゴリの GHG 排出量算定で、一部算定に含まれていない活動量があります。

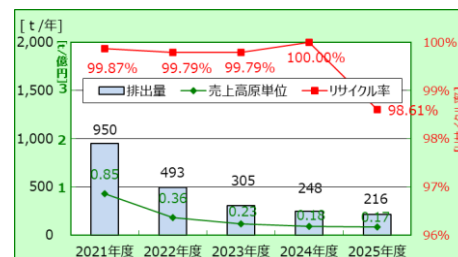
(t-CO₂)

② 廃棄物排出量・リサイクル率推移

更新

2021 年度以降の廃棄物排出量と売上原単位は毎年削減傾向となっています。2025 年度の廃棄物排出量は前年度から 33t 減少(-13%)し、216t でした。リサイクル可能性のある廃棄物を対象としたリサイクル率は 98.6%となりました。今後とも、不良廃棄物削減、リサイクル率向上を推進し目標達成を目指します。

～廃棄物排出量 リサイクル率推移～



③ エネルギー削減、環境負荷低減事例

更新

加湿工程廃止による電力削減

当社高見工場では、成膜機械室での工程において加湿を実施していましたが、日本精機グループ内の他工場では実施していないことを確認しました。これを受け、加湿工程を廃止した場合の設備稼働への影響を検証した結果、支障がないことが確認できたため、同工程を廃止し、資源・エネルギー使用の合理化を図りました。

これにより、加湿に必要であったエネルギーが不要となり、年間 100,105kWh のエネルギー削減を実現しました。

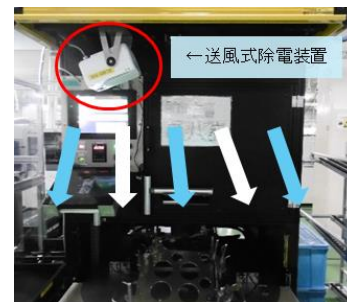


廃止した加湿器

コンプレッサー式除電装置から送風式除電装置への変更による電力削減

当社高見工場では、車載計器製品の除電を目的にコンプレッサー式除電装置を使用していました。コンプレッサーは工場内の様々な工程で使用していますが、エネルギーコストが高く、工場全体の電力消費の 30% を占めていました。そこで、当該工程について、除電能力を維持できる機器を選定した上で、コンプレッサー式から送風式の除電装置へ変更しました。

これにより、年間 14,433kWh のエネルギー削減を実現しました。



送風式除電装置

プラスチック容器削減

ユーケーエヌ・エス・アイ社は、英国において自動車用計器類を製造する企業です。

同社では、従来、洗浄用アルコール (IPA) を含む清掃用ワイプを硬質プラスチック容器入りで購入しており、多数の空容器が発生し、高コストでの処理を要していました。そこで、柔軟性のあるプラスチック包装の製品へ切り替え、既存容器へ詰め替えて使用する運用を導入しました。

これにより、年間 1,000 個以上の空容器削減を達成するとともに、配送回数の削減による輸送由来の GHG 排出量低減を実現しました。さらに、製品購入費・配送費・廃棄物処理費の削減にもつながり、環境負荷とコストの両面で成果を上げています。



硬質プラスチック容器



軟質プラスチック包装

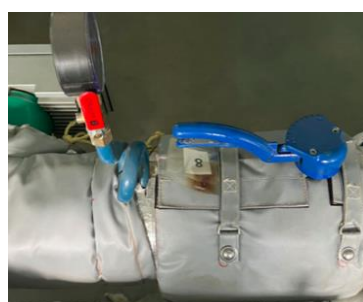
給湯システムにおける温度損失の低減 グループ展開

ニッポンセイキポーランド社は、ポーランドにおいて自動車用計器類を製造する企業です。当社グループでは、日本国内および海外拠点において成型機シリンダーの保温・断熱処理によるエネルギー削減を展開していますが、同様の考え方を同社の給湯システムにも展開し、バルブへの断熱材追加により配管システム全体の断熱性能を向上させました。特に、損失の大きかったバルブ部および配管内部での温度損失が改善され、年間 6,383kWh のエネルギー削減を実現しています。

今後も、効果的なエネルギー削減の知見をグループ内で共有し、グループ全体でのエネルギー削減活動を継続的に推進してまいります。



バルブ部



配管システム

④ NS グループの環境負荷 更新

当社グループは、国内外の 18 の製造工場を含む 30 の関係会社で構成されています。その全体の環境負荷は以下の通りです。引き続き、グループ全体での環境負荷の把握と、環境負荷低減活動に取り組んでまいります。

項目	単位	日本	北米	南米	欧州	アジア	中国	合計
グループ会社数	社	9	3	1	3	8	5	29
電力	MWh	62,026	20,828	5,542	4,046	40,715	16,278	149,435
灯油	kL	88						88
重油	kL	151						151
天然ガス(LNG除く)	千m ³		253		60		23	336
LPG(プロパンガス)	kg	50,990				61,017	2,025	114,032
LNG	kg							0
都市ガス	千m ³	332			75			407
ガソリン	kL	352	45	25	64	102	22	611
軽油・ディーゼル油	千m ³	123	3	32	0	178		335
水使用量	千m ³	974	38	5	18	134	110	1,279

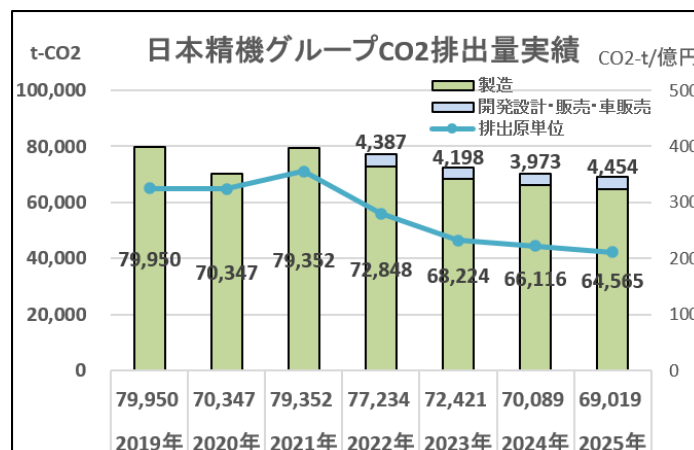
↓ INPUT



↓ OUTPUT

グループ全体の GHG 排出量は以下の通りです。なお、2022 年度から GHG 排出量の算出対象を、製造・開発設計・販売・ディーラー事業を行うグループ会社としています。

項目	単位	日本	北米	南米	欧州	アジア	中国	合計
排水量	千m ³	974	32	1	18	113	96	1,235
廃棄物排出量	t	1,773	927	93	407	2,053	332	5,584
GHG排出量 (Scope 1)	t -CO ₂	2,596	608	142	385	885	99	4,714
GHG排出量 (Scope 2)	t -CO ₂	25,908	7,322	412	426	22,297	7,940	64,305
GHG排出量 (Scope 1 + 2)	t -CO ₂	28,504	7,930	554	811	23,182	8,039	69,019



4. 環境マネジメント 更新

① TCFD への対応 更新

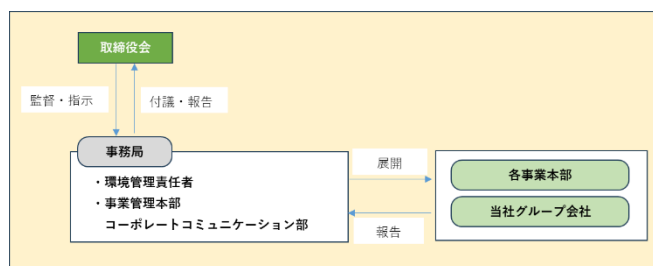
当社グループは、2022 年 9 月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しています。気候変動関連リスクと機会の分析を行い、その結果を事業戦略につなげることでリスクへの適切な対応と持続可能な成長を目指しています。

リスク管理

当社グループの気候変動に係るリスクについては、環境管理責任者および事業管理本部コーポレートコミュニケーション部が事務局となり、各事業本部および関係会社と連携のうえ、事業活動およびサプライチェーン全体への影響を短期・中期・長期の視点で検証しています。その検証結果は取締役会に報告され、最終的なリスクの特定及び評価が行われるプロセスを構築しています。また、気候変動リスクの管理については、事務局が対応状況や施策の進捗を定期的にモニタリングし、必要に応じて取締役会へ報告することで、継続的な管理に努めています。

ガバナンス

当社グループは、気候変動問題を重要な経営課題と認識し、GHG 排出量の削減を含む環境負荷低減の取り組みを推進しています。当社グループの気候変動対応に係るガバナンス体制においては、取締役会が監督機能を担い、環境管理責任者および事業管理本部コーポレートコミュニケーション部が事務局として、気候変動に関する方針・戦略の策定、施策の推進、進捗状況の管理および取締役会への報告を行っています。



戦略

当社グループは、気候変動に関するシナリオ分析を実施し、自社事業への影響及び業界の変化を把握するとともに、気候変動に関するリスク及び機会を分析しています。また、分析結果に基づいてリスク及び機会への対応を事業戦略に反映し、多様なシナリオ下における持続可能な成長の実現を目指しています。

温度帯シナリオ	要素	リスク	機会	影響度	対応
1.5°C/2°C 社会への移行影響	炭素価格	・材料費への課税(炭素税)による調達コスト増加	・製品の軽量化、設計・生産技術の進化 ・代替材料(サステナブル材)の利用	大	・エネルギー効率化生産(高効率化の改善、設備導入) ・エネルギー効率化設計(肉薄化や省材料、代替材料利用)
		・燃料費への課税(炭素税)による製造コスト増加	・多様な再生可能エネルギー(太陽光発電、水素、代替燃料など)の提供		・再生可能エネルギーへ切替、太陽光発電の設置、非化石証書の購入、電化によるGHG直接排出削減 ・GHG算定把握、削減目標設定と実行
		・エネルギー転換による投資・コスト増加	・効果的な投資選択		・インターナルカーボンプライシング仕組み検討、導入
	エネルギー価格(電力・重油・ガス)	・エネルギー価格の高騰 ・電力等エネルギー価格高騰による製造コスト増加 ・燃料価格高騰による輸送コスト増加	・多様な再生可能エネルギー(太陽光発電、水素、代替燃料など)の提供	大	・電化によるGHG直接排出削減 ・再生可能エネルギーへ切替 ・太陽光発電の設置
	各国の排出削減目標/政策強化	・GHG排出規制による制限強化 ・原材料価格の高騰	・高エネルギー効率製造設備・技術の進化	大	・エネルギー効率化生産および設計 ・エネルギー高効率設備導入・切り替え
4°C環境での気候変動による物理的影響	プラスチック規制	・再生プラスチック規制による制限強化 ・プラスチック削減規制強化による原料高騰	・代替材料(サステナブル材)の利用	中	・代替材料の検討、実行計画の策定、製品への適用
	リサイクル規制	・リサイクル対応原料高騰、対応の為の設計費増加	・代替材料(サステナブル材)の利用 ・リサイクルプロセスの開発	中	・代替材料の検討、実行計画の策定、製品への適用 ・サーキュラーエコノミーによる購入材料と廃棄物の削減
	豪雨 水害増加	・豪雨、海面上昇 ・工場浸水、水没による損害・操業停止 ・水災害リスク高による工場・倉庫の移転 ・流通分断による製品供給低下	・災害に強い工場への変革	大	・BCP対策強化 ・拠点防災対策マニュアル整備等防災対策 ・水害レジリエンス強化
		・労働リソースの不安定化	・効率的で柔軟な働き方改革		・リモートワークの導入、柔軟な活用

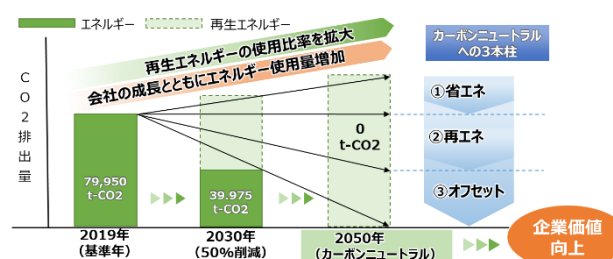
目標と指標

当社グループは、2050 年度までに GHG 排出量(スコープ 1、2)実質ゼロを目指しています。また中期目標として、2030 年度に GHG 排出量(スコープ 1、2)を 2019 年度比で 50%削減することを目指し、グループ全体で省エネ施策を推進するとともに、太陽光発電設備の導入などを進めています。

※詳細につきましては当社の「日本精機統合報告書 2026」の環境への取り組みをご参照ください。

当社のホームページから参照、ダウンロードが可能です。

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/ir_library/#contents04



② ISO14001認証取得状況 更新

当社グループは、国内外のすべての製造系の関係会社で ISO14001:2015 環境マネジメントシステム規格の認証を取得しています。

地域	所在地	会社名	認証取得年月
日本	新潟県	日本精機株式会社	1999年8月
	新潟県	エヌエスアドバンテック株式会社	2002年11月
	新潟県	共栄エンジニアリング株式会社	2025年4月
	広島県	N S ウェスト株式会社	2001年11月
米州	アメリカ	New Sabina Industries, Inc.	2001年10月
	メキシコ	Nippon Seiki De Mexico S.A. De C.V.	2014年7月
	ブラジル	Nippon Seiki Do Brasil Ltda.	2004年11月
欧州	イギリス	UK-NSI Co., Ltd.	1999年4月
	ポーランド	Nippon Seiki Poland Sp. z o.o.	2023年5月
アジア (中国除く)	タイ	Thai Nippon Seiki Co., Ltd.	2003年10月
	タイ	Thai Matto NS Co., Ltd.	2010年2月
	インドネシア	PT.Indonesia Nippon Seiki	2010年9月
	ベトナム	Vietnam Nippon Seiki Co., Ltd.	2011年1月
	インド	NS Instruments India Private Ltd.	2015年11月
中国	中国	上海日精儀器有限公司	2006年8月
	中国	日精儀器武漢有限公司	2015年1月
	中国	東莞日精電子有限公司	2004年10月
	中国	日精工程塑料(南通)有限公司	2007年6月

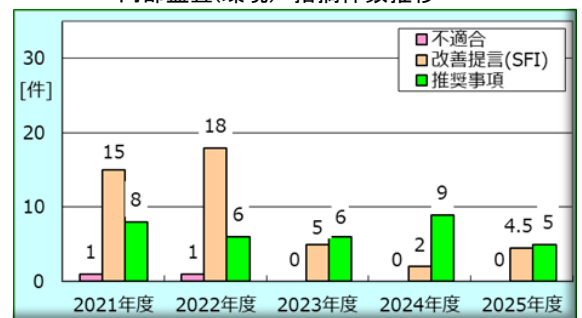
③ 内部監査と環境マネジメントシステムの継続的改善 更新

全部門を対象に、1回/年の頻度で内部環境監査を実施しています。

2021年度に、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の認証を取得したことにより、環境と労働安全衛生の複合内部監査を実施しています。また、外部審査につきましては、環境と労働安全衛生の統合審査を受審しています。

これらの環境および労働安全衛生マネジメントシステムの内部監査の結果は、外部審査結果と合わせてマネジメントレビュー(マネジメントシステム見直し会議)にて、社長および経営層に報告し、評価と提言を受け、PDCAサイクルを回しながら継続的な改善につなげています。

～内部監査(環境) 指摘件数推移～



④ 法規制順守、緊急事態対応、外部・内部コミュニケーション 更新

法規制順守

環境・労働安全に係わる法規制として 61 本の法規を特定し、その順守評価を2回/年の頻度で定期的に行っています。評価項目は自社基準を含め 856 項目あり、当該年度においては全項目で順守できていることを確認しました。また、順守強化のために、自己評価の他に抜き取り調査も行っています。

緊急事態への対応

毎年10月に各サイトで防災訓練/避難訓練を実施しています。2025年度は地震とその後の火災を想定した訓練を行いました。

訓練では、消火器や消火栓を用いた消火訓練、通報訓練、防災無線訓練、救護訓練を実施しました。また、夜勤者を対象とした避難訓練、消火訓練についても同日に実施しました。



～ 本社サイトの防災訓練 ～

外部・内部とのコミュニケーション

当社は、地域社会の活動に積極的に参加し、外部とのコミュニケーションを図ると共に、生物多様性の保全に取り組んでいます。

1) いのちの森づくり 育樹・植樹活動

新潟県山野草をたずねる会の「いのちの森づくり 育樹・植樹」活動の一環として開催された、育樹・植樹活動に参加しました。同会は自然との共生を理念に、健康で心豊かな潤いのある生活と持続可能な社会の構築を目指しています。

このような活動を通じて、自然環境の保全や生物多様性への理解を深めるとともに、地域との連携や環境意識の向上に寄与しています。



2) 長岡まつり 民謡流し

2025 年 8 月 1 日に開催された長岡まつり平和祭(前夜祭)の民謡流しに参加しました。

本イベントには、当社グループからは総勢 85 名が参加し、揃いの浴衣を着付け、長岡を代表する民謡「長岡甚句」と「大花火音頭」に合わせ、練習した踊りを披露・行進しました。地域の伝統行事への参加を通じて平和祭を盛り上げるとともに、地域社会の発展に貢献しています。



URL [日本精機ニュース「長岡まつり・大花火大会」に、日本精機グループも協賛](#)

3) 長岡まつり 大花火大会 クリーン作戦

長岡まつり大花火大会の翌日、会場のクリーン作戦(早朝清掃活動)に参加しました。

参加当日は、市内の小・中学校や、企業・団体のボランティアメンバーとともに大会会場のゴミ拾いを行いました。地域環境美化と、河川等へのゴミの流出削減に貢献しています。

URL [日本精機ニュース「長岡まつり・大花火大会」に、日本精機グループも協賛](#)



⑤ グリーン調達

更新

当社は、「環境に配慮した事業活動を展開しているお取引先様から、製品のライフサイクル全体を通じて、環境負荷の少ない部材を調達する」ことを目的に、2005 年の初版制定以来、「グリーン調達ガイドライン」を継続的に改訂しており、2026 年 4 月には第 15 版を発行しました。

近年、POP 条約をはじめとする各国の規制強化により、製品に各種機能を付与するための添加剤に含まれる化学物質が規制対象となるケースが増加しています。そのため、本ガイドラインでは、お取引先様に対し、添加剤を含めた製品含有化学物質情報のご報告をお願いしています。

また、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量の把握・削減など、お取引先様における環境負荷低減の取り組みについてもご協力をお願いしています。

グリーン調達ガイドラインは、当社のホームページから参照、ダウンロードが可能です。

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/sustaina_en/#contents04

～NS グリーン調達ガイドライン



⑥ 製品含有化学物質の管理

更新

当社は、当社製品に含有される化学物質を監視し、規制物質の含有を防止するため、お取引先様に環境負荷物質調査へのご協力を通年にご依頼いただいております。近年では、MCCP(中鎖塩素化パラフィン)など新たな規制物質への一斉調査を実施するなど、増加する規制物質に対して監視体制を強化しています。

材料変更が生じる場合には、お取引先様に「初物事前申請」を通じて変更内容をご申告いただくとともに、変更後の化学物質含有状況についても事前にご報告いただく体制を構築し、当社製品に含有される化学物質の管理を行っています。今後も、規制物質の追加に伴う材料変更については、関連法規の規制開始半年前までに切り替えを完了するよう、取り組みを推進します。

引き続き、お取引先様と連携しながら、法令遵守および環境負荷低減に向けた取り組みを一層推進してまいります。

5. 環境目的・目標と実績

更新

① 目標実績対比

更新

2025 年度は、第 9 次環境計画(2023～2026 年度)の 3 年目にあたり、全 14 テーマのうち 10 テーマで目標を達成しました。

地球温暖化防止に向けては、GHG 排出量を前年度比 5%削減する目標を掲げ、エネルギー転換(電化)や製造プロセスの改善など、さまざまな省エネ施策を推進しました。その結果、電力、重油、LPG の使用量は減少しましたが、新施設の本格稼働に伴う都市ガス使用量の増加により、GHG 排出量の削減率は前年度比 4.9%となりました。目標にはわずかに未達に終わったものの、継続的な省エネ施策の実施により、GHG 排出量削減は着実に進んでいます。その他の目標および実績は、下表のとおりです。

取組みテーマ	項 目	対 象	2025年度目標	2025年度実績	評価
地球温暖化防止に取り組む	CO ₂ 全体	全社	2024年度比5%削減	4.9%削減	×
	電力	全社	2%削減(生産数原単位) (2024年度比)	4.7%削減	○
		全社	2.0%削減(電力量使用量) (2024年度比)	3.8%削減	○
	重油	該当部門	運用管理※(CO ₂ 全体で管理)	24.7%削減	○
	都市ガス	該当部門	運用管理※(CO ₂ 全体で管理)	20.1%増加	×
	LPG	該当部門	運用管理※(CO ₂ 全体で管理)	63.8%削減	○
水資源の節約	上水道	全社	運用管理	8.9%増加	×
廃棄物排出量削減、再利用、リサイクル化に取り組む	排出量	製造指定部門	1%削減 (2024年度比)	6.6%削減	○
	リサイクル率	全社	99.90%以上	98.71%	×
環境配慮型製品の開発推進	製品環境指標	設計部門	各製品群ごとの製品環境指標の向上	11テーマで展開し、平均目標達成率：101%	○
化学物質の適正管理	製品含有化学物質管理	設計部門	RoHS2追加使用禁止物質の非含有保証体制の確立	1テーマを展開し、目標達成率：100%	○
	取扱い管理	該当部門	PRTR法物質の使用量管理、削減	4テーマで展開し、目標達成率：100%	○
グリーン調達推進		調達関係部門	取引先への環境パフォーマンス評価の向上	3テーマを展開し、目標達成率：100%	○
グローバルでの環境パフォーマンス向上	CO ₂ 排出量	サステナビリティ関係部門	国内外関係会社の環境データの把握	製造系関係会社への共通の環境データ把握継続：100%	○

○：目標達成 △：前年度よりも削減/向上するも目標未達 ×：前年度より悪化し、目標未達

※運用管理：重油・都市ガス・LPG は間接部門での使用の為、CO₂ 排出量全体として目標設定し、削減・管理しています。

上水道は、ユーティリティのみの利用の為、使用量推移の監視としています。

② 環境配慮設計・開発事例 更新

1) 待機電流低減によるメータの省電力化

従来の車両用メータでは、スリープモード中においても即時起動を可能とするため、数 mA 程度の待機電流を常時消費していました。これに対し、車載システムの統合 (IVI) を踏まえてメーターシステムの構成を見直し、統合システム内で制御装置と連動して作動する「スレープメータ」を開発しました。回路設計の最適化により、待機電流を約 0.1mA まで低減し、従来比で約 10 分の 1 以下を実現しています。

本取り組みでは、待機電流の低減と起動性能の両立を追求し、起動時間を過度に延長することなく、車両全体のエネルギー消費低減に貢献しました。



既存メータ

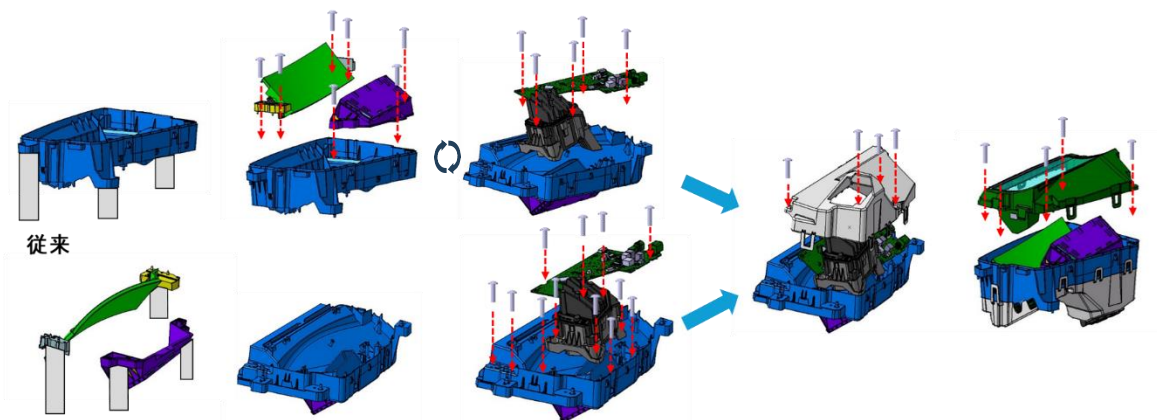


スレープメータ

2) ヘッドアップディスプレイ製品の組立工程改善による省エネルギー化と生産性向上

当社のヘッドアップディスプレイ製品の組立工程では、従来、複数方向からのビス締結を必要としていたため、工程や設備の増加に伴うエネルギー消費の抑制が課題となっていました。そこで、設計段階から部品の配置や形状を見直し、同一方向から組立・締結できる構造へと最適化しました。その結果、締結工程、設備、作業人員を約 50%削減するとともに、組立ラインの設置スペースも約 50%縮小しました。

本取り組みを通じて、資源使用量とエネルギー消費の低減を図りながら、生産性の向上を実現しています。



部品の配置と形状の工夫によりビス締結工程を集約

6. 最後に 更新

当社グループは、環境課題への対応を重要な経営課題の一つと捉え、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に取り組んでいます。2030 年の GHG 排出量 50%削減、2050 年の実質ゼロ達成に向け、引き続き、再生可能エネルギーの活用や製品の小型・軽量化、製造工程における様々な省エネ施策を展開し、事業活動を通じた環境負荷の低減を進めてまいります。

ステークホルダーの皆さまとの協働を大切にし、透明性のある情報開示と着実な取り組みを重ねながら、将来世代により良い環境を引き継ぎ、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。